

【日本農業新聞 2014年6月23日付～6月29日付の紙面から】

<コメント>

T P P交渉の日米の実務者協議が6月30日から東京で、交渉参加12カ国の交渉官会合が7月3日からカナダで開かれる。米国中間選挙前での交渉は大詰めを迎えている。米国の牛肉、豚肉などの農業団体は「日本の関税撤廃」または「日本を外して交渉推進」と、強硬な主張を繰り返し、米政府に譲歩しないよう圧力をかけ、けん制している。そのような中で日本側も譲歩せずに踏ん張りきれぬか、交渉力が問われる局面といえる。

<概要>

■米議員、NZ首相…T P P日本外しの声 実務者協議へ圧力／国内向けアピールも

【6月24日付3面】

T P P交渉で、日本が十分な市場開放をしなければ、交渉から日本を外すべきだとの発言が相次いでいる。「日本外し」は豚肉をはじめとした米国の農業団体が政府に圧力をかけるための常とう手段だが、いまや米議員やニュージーランド（NZ）の首相までも含む大合唱になっている。日米は今月下旬、農産物関税をめぐる実務者協議を開くことから、それに向けた圧力とみられる。

■F T A比率22.6% 14年版通商白書／「経済連携の網」拡大に意欲

【6月25日付2面】

経済産業省は24日の閣議に、2014年版の通商白書を報告した。13年の貿易額に占める自由貿易協定（F T A）締結国の割合は、4月に大筋合意したオーストラリアを含めて22.6%となった。18年までに70%を目指す政府目標に向けては、T P Pや日中韓F T A、日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（E P A）など、大型の経済連携交渉締結が欠かせない。同省は日本の成長にとって「経済連携の網」を広げる必要があるとし、交渉加速に意欲をにじませた。

■現状では合意困難／T P Pで担当相

【6月25日付2面】

甘利明T P P担当相は24日の閣議後会見で、T P P交渉全体の進捗（しんちよく）について、「現状のまま（交渉参加12カ国の）閣僚会合に上げられても、とても閣僚会合で大筋合意という具合にはいかない」と語り、まだ事務レベルで詰めるべき課題があるとの認識を示した。甘利担当相は閣僚会合の開催について、現段階で見通しが立っていないことを明らかにした。

■経済再生で政府 骨太方針／T P P交渉 早期に妥結

【6月25日付3面】

政府は24日、「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）と「日本再興戦略」（成長戦略）、「規制改革実行計画」を閣議決定した。骨太方針は、「オープンな国づくり」「規制改革」などを通じ、民間需要が経済再生を主導する道筋を描いた。オープンな国づくりで

は、T P P交渉の早期妥結に向けて引き続き取り組む」と明記。東アジア地域包括的経済連携（R C E P）、日中韓F T A、日本と欧州連合の経済連携協定も同時並行的にスピード感を持って推進していくとした。

■日米間の進展不透明／30日からT P P実務者協議 譲歩圧力懸念も

【6月26日付2面】

T P P交渉の農産物関税や自動車貿易をめぐる日米の実務者協議が、30日から東京で開かれることが決まった。T P P政府対策本部によると、協議は数日間の見通し。日米は、段階的な関税引き下げやセーフガード（緊急輸入制限措置）などを組み合わせて着地点を探ることに合意しており、今回の協議で具体的な内容について両国の間合いを狭めたい考えだ。ただ、どこまで進展するかは不透明な情勢だ。

■首席交渉官会合／来月3～12日に

【6月26日付2面】

T P P交渉参加12カ国の交渉官会合が7月3～12日、カナダ・オタワで開かれることが決まった。このうち、首席交渉官による会合は5～12日に開かれる。交渉分野ごとの分科会や各国の関税協議なども開く。難航する知的財産などのルール分野や2国間で進める関税協議で、各国間の隔たりが埋まるかどうかは今後のT P P交渉全体の行方を左右することになりそうだ。カナダ政府の発表によると、閣僚会合の開催は「予定していない」。

■T P P担当相 米は譲歩決意を／実務者協議控えけん制

【6月28日付2面】

甘利T P P担当相は27日の閣議後会見で、オバマ米大統領がT P P交渉をめぐり、11月までに何らかの文書を用意するとの意欲を示したことについて、「(米国)自身が譲歩することも含めて交渉をまとめていくという具体的な決意、作業を現場で行えるかだ」と述べ、交渉の進展には米側の譲歩が必要との認識を示した。30日から農産物関税をめぐる日米実務者協議が開かれるのを前に、米側をけん制した。

■T P P日米協議 米国団体またも圧力／牛肉関税撤廃で書簡

【6月29日付3面】

T P P交渉の農産物関税をめぐり、30日から日米実務者協議が東京で始まるのを前に、米国の牛肉団体が「日本の牛肉関税の撤廃に向けて圧力をかけ続ける」よう求める書簡を米上院議員に送った。段階的な関税引き下げや実質的な関税割り当てで大筋合意した日豪経済連携協定（E P A）のような内容では、納得できないとも訴えている。牛肉業界の要望をあらためて伝え、日米協議で米政府が譲歩しないようけん制する狙いとみられる。

以上